

### 3. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	令和5年住宅・土地統計調査 経済センサス調査区管理 2025年農林業センサス 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村  県予算額：75,626千円	市町村	奈良県	知事公室 統計分析課
	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	奈良県毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市  県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市  県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
	産業用地創出調査補助事業	産業用地の創出に向けた、実現可能性調査に要する経費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2  県予算額：13,609千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
	産業用地創出促進補助事業	事業の具体化に必要な基本計画等の策定に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2  県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
③県庁力によるサポート	商店街活性化の新たな仕組み創設事業	商店街の活性化に向け、新たな仕組み（商店街DX化、資金調達方法等）を導入するためのセミナー、研究会等を実施 支援対象：商店街組織会員、まちづくり団体等  県予算額：1,000千円	地域団体等	奈良県	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
	産業用地創出支援事業	産業用地の創出に係る市町村職員向けの研修開催及び市町村へのアドバイザーの派遣  県予算額：2,201千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
	若年者雇用対策強化事業	市町村と連携し、若年者等の就労のための相談支援等の充実を図ることを目的として、市町村が実施する就業支援事業（就職相談会、企業説明会等）に県の就業相談員を派遣  県予算額：758千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 しごとiセンター
④国からの助成	地域経済循環創造事業交付金	「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進 助成要件：融資比率が公費補助金：地域金融機関＝1：1以上 地方公共団体負担は原則1/2 助成金額：25,000千円 （上限は国交付金と地方公共団体負担の合計額） 融資比率1：2以上の場合は50,000千円	市町村	総務省	知事公室 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	市町村地域女性活躍推進補助事業	地域のニーズに対応した女性の活躍推進の取組を行う市町村に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	内閣府	こども・女性局 女性活躍推進課
	成長型中小企業等研究開発支援事業	中小企業等が、大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援 助成事業期間：2～3年 助成上限額：（通常枠）単年4,500万円、3年間9,750万円 （出資獲得枠）単年1億円、3年間3億円 助成割合：中小企業者等2/3以内 大学・公設試等定額 ※一部定額上限あり、課税所得15億円超の中小企業等は1/2以内	中小企業・小規模事業者、民間団体等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
	ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業	複数の中小企業等が連携し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクト及び新分野展開、業態転換等に取り組むプロジェクトを最大2年間支援 助成割合：中小1/2、小規模2/3（上限1,500～2,500万円/者） ※事業再構築指針の要件を満たす場合は上乘せあり	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	事業承継・引継ぎ支援事業	①経営革新 事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組に係る費用を支援 助成割合：1/2（上限300～500万円） ②専門家活用 経営資源引継ぎ時の士業専門家の活用に係る経費を支援 助成割合：1/2（上限400万円） ③廃業・再チャレンジ 事業引継ぎ時や事業承継・引継ぎ後の新たな取組に伴う廃業に係る経費等を支援 助成割合：通常枠1/2（上限150万円）	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	中小企業生産性革命推進事業	<p>①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）  革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援。特に、大幅な質上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化  助成割合：通常枠 中小1/2、小規模等2/3  （上限100万円～1,250万円）  回復型質上げ・雇用拡大枠、デジタル枠  中小・小規模2/3  （上限100万円～1,250万円）  グリーン枠  中小・小規模2/3  （上限100万円～4,000万円）  グローバル市場開拓枠  中小1/2、小規模等2/3  （上限100万円～3,000万円）  ※回復型質上げ・雇用拡大枠以外において、大幅な質上げに取り組む事業者に補助上限を最大1,000万円上乘せ</p> <p>②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）  小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援  助成割合：通常枠2/3（上限50万円）  賃金引上げ枠2/3～3/4（上限200万円）  卒業枠2/3（上限200万円）  後継者支援枠2/3（上限200万円）  創業枠2/3（上限200万円）  ※免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者は一律50万円上乘せ</p> <p>③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）  中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援  助成割合：通常枠  A類型1/2（5万円超～150万円未満）  B類型1/2（150万円～450万円以下）  デジタル化基盤導入枠  デジタル化基盤導入類型  ITツール3/4（50万円以下の場合）、  2/3（50万円～350万円の場合）  PC、タブレット等1/2（上限10万円）  レジ1/2（上限20万円）  複数社連携基盤導入類型  デジタル化基盤導入類型の対象経費と消費動向分析経費の合計額の2/3（上限3,000万円）  事務費・専門家費2/3（200万円）  セキュリティ対策推進枠1/2（5～100万円）</p> <p>④事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）  事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援  助成割合：1/2～2/3（上限150万円～800万円）</p>	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁 経済産業省	産業・観光・雇用振興部 産業政策課 産業振興総合センター
	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	ベンチャー・中小企業等が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組や地域の共通課題である若者人材確保に対する取組に対する助成 助成割合：1/2、2/3以内	中小企業・小規模事業者、民間団体等	中小企業庁 経済産業省	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業	中小事業者等のグループが、商店街等において、来街者の消費動向や需要の変化を踏まえ、需要に応じた最適な供給体制（テナントミックス）の実現を目指す取組を支援 助成割合：ソフト事業 対象経費の5/6以内 国（間接助成） 対象経費の2/3以内（上限あり） ハード事業 対象経費の3/4以内 国（間接助成） 対象経費の1/2以内（上限あり） 助成対象：まちづくり会社、商店街組織、飲食店街、温泉組合等	中小事業者等の団体等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	中小企業等事業再構築促進事業	<p>新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す企業・団体等を支援  助成割合：物価高騰対策・回復再生応援枠  中小2/3（一部3/4）、中堅1/2（一部2/3）  （上限1,000万円～3,000万円）  成長枠  中小1/2、中堅1/3（上限2,000万円～7,000万円）  グリーン成長枠  &lt;エントリー&gt;中小1/2、中堅1/3  中小（上限4,000万円～8,000万円）  中堅（上限1億円）  &lt;スタンダード&gt;中小1/2、中堅1/3  中小（上限1億円）中堅（上限1.5億円）  産業構造転換枠  中小2/3、中堅1/2（上限2,000万円～7,000万円）  最低賃金枠  中小3/4、中堅2/3（上限500万円～1,500万円）  サプライチェーン強靱化枠  中小1/2、中堅1/3（上限5億円）</p>	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
⑤公的団体からの助成	ふるさとものづくり支援事業	<p>企業等の地域資源を活用した新商品開発等の取組に対し市町村が行う支援（経費の規模に応じてA～Cタイプ）及び既に完成した試作品の商品化に向けた事業に対して市町村が行う支援（Dタイプ）に補助金を交付  助成金額：Aタイプ 10,000千円（上限）  Bタイプ 5,000千円（上限）  Cタイプ 1,000千円（上限）  Dタイプ 2,000千円（上限）  助成割合：2/3以内  （過疎地域・みなし過疎地域・離島地域・特別豪雪地域は9/10以内）</p>	市町村	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	地域再生マネージャー事業（ふるさと再生事業・まちなか再生事業）	<p>ふるさと再生事業  地域再生に取り組む市町村等が、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する費用を助成  助成金額：7,000千円以内（市町村単独）  10,000千円以内（複数市町村共同）  助成割合：2/3以内  まちなか再生事業  市町村等がまちなかにおいて生じている居住者・来訪者の減少等の課題に取り組むため、具体的かつ実務的なノウハウを有する外部専門家に業務を委託する場合にその費用の一部を助成  助成金額：7,000千円以内（市町村単独）  10,000千円以内（複数市町村共同）  助成割合：2/3以内</p>	市町村、広域連合、一部事務組合、法定協議会等	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	雇用・就業対策事業	<p>市町村が行う雇用・就業対策事業（中高年齢者の雇用促進事業、現役勤労世代の活力向上推進事業、高齢者の雇用・就業の場の維持、拡大推進事業、高齢者の能力活用事業、シルバー人材センター事業、起業支援事業等）に対する助成  助成金額：3,000千円（上限）  助成割合：10/10以内</p>	市町村	（公財）地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	研究開発助成金	<p>設立または創業後もしくは新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者に対する新技術、新製品等の研究開発資金及びその成果の事業化に必要な資金に対する助成  助成金額：1/2以内（上限300万円）  ※令和5年度の実施状況は実施主体に要確認</p>	中小企業、個人事業者	（公財）三菱UFJ技術育成財団	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	発明研究奨励金	<p>科学技術の振興、産業の発展に資する中小企業及び発明研究者の発明考案を奨励するため、発明考案を実施化するための試作、試験、調査研究に要する経費に対し、奨励金を交付  助成金額：上限100万円  ※令和5年度の実施状況は実施主体に要確認</p>	中小企業、個人事業者	（公財）日本発明振興協会	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	ちゅうしん地域中小企業振興助成（グッドサポート）	<p>県内の中小企業を育成支援し、地域経済、地域社会の活性化に貢献することを目的に、起業、新事業、新技術等で地域の活性化を目指す、新規性・独創性に富んだ意欲的な事業者に助成金を交付  ※令和5年度の実施状況は実施主体に要確認</p>	民間事業者	奈良中央信用金庫	産業・観光・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	ビジネスプラン事業化支援プロジェクト「<ナント>サクセスロード」	創業・新事業展開を目指す事業者からビジネスプランを募集し、受賞者に対して賞金を授与するとともに、専属担当者が事業化を支援 ※令和5年度の実施状況は実施主体に要確認	民間事業者	(株)南都銀行	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
⑥アドバイス・相談	地域再生マネージャー事業（外部専門家短期派遣事業）	地域再生に取り組もうとする市町村に対し、地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行う外部専門家を派遣 支援内容：1回/年（1回2泊3日、2人）	市町村	(一財)ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	地域における男女共同参画促進を支援するためのアドバイザー派遣事業	地域における男女共同参画促進を推進するため、会議等へのアドバイザーを派遣 支援内容：謝金と旅費を講師に直接支給	—	内閣府	こども・女性局 女性活躍推進課
	女性就業支援全国展開事業	女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の全国展開を図るため、相談対応や講師派遣等を行い、女性関連施設等を支援 支援内容：相談員、講師派遣	—	厚生労働省	こども・女性局 女性活躍推進課
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口としてよろず支援拠点を設置 高度・専門的な課題に対しては、よろず支援拠点や地域プラットフォームが個々の中小企業・小規模事業者等の経営課題に応じた専門家を派遣	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
	中小企業活性化・事業承継総合支援事業（中小企業再生支援・事業承継総合支援事業）	財務上の問題を抱える中小企業者等の再生計画策定を支援 中小企業者等の円滑な事業承継や引継ぎを促進するため、支援ニーズの掘り起こしからニーズに応じた支援までをワンストップで実施	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
	創業支援等事業計画の策定	産業競争力強化法に基づく市町村による創業支援等事業計画の策定を助言等	市町村	経済産業省	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
	産業用地創出支援事業	産業用地の創出に係る市町村職員向けの研修開催及び市町村へのアドバイザーの派遣  県予算額：2,201千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課